



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	801	—	△100	—	△106	—	△56	—
25年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △46百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.74	—
25年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、25年3月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
26年3月期第1四半期	7,623	—	2,081	—	—	27.2
25年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,076百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,515	—	92	—	62	—	52	—	1.60
通期	5,530	—	273	—	213	—	183	—	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	32,624,000 株	25年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	189,996 株	25年3月期	187,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	32,435,613 株	25年3月期1Q	32,444,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年3月期第1四半期より、連結決算へ移行いたしました。
2. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。
 今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策への期待感による円高の是正や株価上昇の動きなどから、一部に景気回復の兆しは見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。

また、このような景気回復への期待感が、実体経済へ実際の効果として実現、波及しておらず、個人所得の伸びを通じて消費の拡大へとつながっていない状況であります。

こうした経営環境の下、当社グループは、営業力の強化とコスト削減を中心とした収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は801百万円、営業損失は100百万円、経常損失は106百万円、四半期純損失は56百万円となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

デジタル家電向各種ガラス基板加工用の設備投資は、一部の光学ガラス加工設備に需要が戻りつつあるものの、本格回復は、これからであり、サファイア・水晶・パワー半導体用SiC基板等の加工設備についても、発注時期が若干遅れております。

また、受注済分で、一部出荷時期のずれ込みもあり、売上高は275百万円に留まりました。

②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤につきましては、国内の自動車や釣具関連の顧客への販売および中国国内での販売も戻りつつあり、また、フライス盤については、特に東アジアの材料加工用設備向に販売が増加して、売上高は316百万円となりました。

③部品、歯車

光学ガラス加工用設備向に消耗部品販売が増加したものの、HDD、半導体、デジタル家電市場の低迷から、既納機械の稼働率は低下し、売上高は209百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,686百万円となりました。その主な内訳は、仕掛品1,394百万円、現金及び預金1,084百万円、受取手形及び売掛金の売上債権954百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,937百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産3,608百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,286百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の仕入債務887百万円、1年内償還予定の社債500百万円、1年内返済予定の長期借入金391百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,255百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金2,652百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,081百万円となりました。その主な内訳は、資本金2,050百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年6月25日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,530百万円、連結営業利益273百万円、連結経常利益213百万円、連結当期純利益183百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったハマイエンジニアリング株式会社および哈邁機械商貿（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>・財務制限条項について 当社の借入金の内、2,197,000千円には損益計算書における経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、前事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは、一行を除いて、期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。</p> <p>その当該行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はありません。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

・財務制限条項について

当社は、平成23年9月に期間3年でシンジケート・ローン契約を複数の取引金融機関と締結しております。

同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること」という条項に平成25年3月期時点で、抵触いたしました。取引金融機関からは、一行を除いて、期限の利益喪失適用免除について了承を得ており、当第1四半期連結会計期間末における状況の変化はありません。

また、その当該行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はありません。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

(1) 受注および売上高の確保

①海外市場への営業部員の集中投入

受注が好調な海外市場、特に、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、韓国等のマーケットに営業部員を増員して、集中的に投入、受注増・売上高アップをはかっております。

②新製品の積極投入

製品のラインアップの充実策の1つとして新規に開発・完成させた金属加工用ファイングラインディングマシンについて、平成25年8月に弊社足利工場にて、ユーザー、機械商社等を集めて、展示販売会を実施することにしており、これを足掛かりに全国へ販売を展開してまいります。

また、ホブ盤の新型機についても、間もなく完成を予定しており、特に中国を中心としたアジア圏での販売を計画しております。

これらの新製品の販売により、既存製品に上乘せして受注増につなげてまいります。

③テクニカルサービス体制の一層の充実

現在国内外で、相当な台数の機械を既に過去に販売し、お使いいただいております。

そのご愛顧いただいている機械のメンテナンス、および消耗部品のご提供等これまで以上に、きめ細かいサービスを実施することにより、部品販売等の実績を一段と積み上げてまいります。

(2) 財務体質の改善策

①総経費の削減

従来取組中の人件費の削減に加え、営業経費、工場の経常経費の一段の見直しを実施し、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減により、収益力のアップをはかる諸施策を実施してまいります。

②モニタリング体制の確立

これらの諸施策の進捗を管理し、着実に実行に結び付け、財務体質の改善をはかってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,084,228
受取手形及び売掛金	954,426
商品及び製品	18,802
仕掛品	1,394,169
原材料及び貯蔵品	90,984
その他	143,402
流動資産合計	3,686,013
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	814,244
土地	2,276,497
その他(純額)	517,823
有形固定資産合計	3,608,565
無形固定資産	26,906
投資その他の資産	
投資有価証券	165,181
その他	154,191
貸倒引当金	△16,932
投資その他の資産合計	302,440
固定資産合計	3,937,912
資産合計	7,623,926
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	887,558
短期借入金	263,000
1年内償還予定の社債	500,000
1年内返済予定の長期借入金	391,114
未払法人税等	2,769
製品保証引当金	14,936
その他	227,358
流動負債合計	2,286,736
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	2,652,270
退職給付引当金	347,725
資産除去債務	28,705
その他	27,180
固定負債合計	3,255,882
負債合計	5,542,618

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,050,186
利益剰余金	10,045
自己株式	△28,673
株主資本合計	2,031,558
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	44,019
繰延ヘッジ損益	△5,369
為替換算調整勘定	5,810
その他の包括利益累計額合計	44,460
少数株主持分	5,289
純資産合計	2,081,307
負債純資産合計	7,623,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	801,411
売上原価	720,985
売上総利益	80,425
販売費及び一般管理費	
販売手数料	19,299
荷造運搬費	15,124
役員報酬	18,014
従業員給料	37,874
従業員賞与	3,450
退職給付費用	4,159
その他	83,366
販売費及び一般管理費合計	181,289
営業損失(△)	△100,863
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	958
為替差益	1,665
保険解約返戻金	2,038
その他	3,088
営業外収益合計	7,760
営業外費用	
支払利息	12,788
その他	1,063
営業外費用合計	13,851
経常損失(△)	△106,954
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,954
法人税、住民税及び事業税	1,572
法人税等調整額	△51,585
法人税等合計	△50,012
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,941
少数株主損失(△)	△619
四半期純損失(△)	△56,321

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△56,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		7,914
繰延ヘッジ損益		123
為替換算調整勘定		2,445
その他の包括利益合計		10,484
四半期包括利益		△46,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△46,326
少数株主に係る四半期包括利益		△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

②報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

⑤報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。